

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	211-01-02	
事務事業名		業務継続計画進管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		2720
担当部署名		市長公室 防災企画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	1	危機管理		項	1 消防費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		職員				
目的（どうしたいか）		大規模災害など市民生活に甚大な被害をもたらし深刻な影響を与える危機的状況下であっても、優先すべき業務の継続と早期復旧を実現し、市民の生命・財産を守り、行政サービスの提供機能、都市機能や社会経済活動を維持・復旧する。				
手段（事業内容）		現行の計画の進捗状況及び実施体制の把握、必要な計画の見直し。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		0	0
人件費		74	76
総事業費		74	76
うち市負担分		74	76

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	照会数	単位	回
指標の説明	状況把握及び必要な計画の見直しに係る庁内に照会をかけた回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
		0	2

参考数値

成果指標

指標名	危機管理体制の充実	単位	-
指標の説明	大規模災害に対し、市の危機管理体制が充実しているかどうか 数値化困難		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
		-	-

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
危機管理体制の充実をはかるために、現行の計画に基づく庁内各部署における進捗状況及び体制整備などについて調査依頼をかけるなどにより現状把握が必要である。平成29年度は地域防災計画の修正を優先して実施したが、今後、連動して業務継続計画の充実体制等の整備及び必要な改正等を行っていきたい。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	211-01-03	
事務事業名		国民保護計画進行管理事務事業		事務の種類		法定受託業務
				連絡先		2720
担当部署名		市長公室 防災企画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	1	危機管理		項	1 消防費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		国民保護法にもとづき、日本に対する外部からの武力攻撃に備え、国市の責務や国民の保護のための措置などを定めた計画を作成し、危機管理体制の充実をはかる。				
手段（事業内容）		羽曳野市国民保護協議会を開催し、既存の計画を修正・見直しする。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		0	63
人件費		222	227
総事業費	0	222	290
うち市負担分		222	290

29年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	検討回数	単位	回
指標の説明	庁内における危機事象に対する検討回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
		1	1

参考数値
報酬支払対象者3名×7,000円×3回

成果指標

指標名	危機事象対応割合	単位	%
指標の説明	計画に基づき危機事象に対応できた割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
上位計画である大阪府国民保護計画の修正に伴い、羽曳野市国民保護計画の修正が今後の課題である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	221-01-05	
事務事業名		地域防災計画進行管理事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		2720
担当部署名		市長公室 防災企画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		職員・市民等				
目的（どうしたいか）		災害対策基本法にもとづき、災害発生時の応急対策や復旧など災害に係る事務・業務に関して市の実情に即した計画を作成し、防災体制の充実と意識の高揚をはかる。				
手段（事業内容）		羽曳野市防災会議を開催し、必要に応じて計画を修正・見直しする。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		21	84
人件費		3,703	3,779
総事業費	0	3,724	3,863
うち市負担分		3,724	3,863

29年度決算主な内訳
【事業費】 防災会議委員報酬21千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催数	単位	回
指標の説明	地域防災計画検討委員会開催数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
		2	3

参考数値
報酬支払対象者4名×7,000円×3回

成果指標

指標名	自然災害対応割合	単位	%
指標の説明	計画に基づき自然災害に対応できた割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
上位計画である大阪府地域防災計画の修正に伴い、羽曳野市地域防災計画の修正業務を行い上位計画との整合性を図る。最近の自然災害の多様化から庁内における体制整備及び羽曳野市地域防災計画の内容の拡充が今後の課題であり、重点におくべきものである。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	221-02-01	
事務事業名		防災講演会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2720
担当部署名		市長公室 防災企画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		家庭や地域における防災・減災対策意識の浸透を図る。				
手段（事業内容）		自助・共助・公助のうち、特に「自助」の部分に焦点をあて、自分の命や家族の命を守るために、どのように行動するべきか、家庭において身近で役立つ備蓄の話のほか、「バッククッキング」という避難生活の中で、少ない水で調理できる方法などを岡部梨恵子氏による基調講演の開催				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,413	150	200
人件費	6,829	2,222	2,267
総事業費	9,242	2,372	2,467
うち市負担分	9,242	2,372	2,467

29年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼150千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催数	単位	回
指標の説明	市主催防災講演会開催数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	市主催防災講演会参加者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	665	110	300

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
29年度より市内の中学校校区単位で開催することとなり、規模としては初めての取り組みであった。講演内容は市民目線で災害に対して、各家庭がどう向き合うべきなのかについて、実演等も踏まえたものであり、有意義なものであった。当日は天候不良であり、また車での来場もお断りしたこともあり参加者が予定よりも少なかったため、今後参加者を募るための広報活動など改善しなければならない。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	221-02-02	
事務事業名		防災講座・防災研修開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
				連絡先		2720
担当部署名		市長公室 防災企画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5 災害対策費
対象(誰を・何を)		職員・市民等				
目的(どうしたいか)		災害に関する基本的な知識や災害発生時における的確な判断や行動がとれるよう防災に関する自助・共助の意識や知識の向上を図る。				
手段(事業内容)		①市職員への防災研修の開催や庁内での訓練の実施。②小学校を対象とした「こども防災教室」の開催。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		40	40
人件費		2,222	2,267
総事業費	0	2,262	2,307
うち市負担分		2,262	2,307

29年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼40千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催数	単位	回
指標の説明	防災研修・訓練及び講座開催数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
		4	3

参考数値

成果指標

指標名	参加数	単位	人
指標の説明	防災研修・訓練及び講座参加者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
		1,477	1,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
防災研修については、昨年度に策定した災害時マニュアル等を用いた全職員対象の研修を実施した。実施後、多くの職員から現状の市の体制や各個人がどのような行動をとるべきなのか等の問い合わせがあり、少なくとも職員の意識改革につながったと考えられる。また、来庁者も含めたシェイクアウト訓練も実施し、職員と市民とが一緒に地震から身を守る訓練も行なった。今後は、更なる内容及び種類の充実が課題である。防災講座については、昨年同様関西大学学生団体KUMCによる市立小学校への出前講座を実施した。小学校高学年を対象に防災に関する知識や身近に使えるグッズの説明等が主な内容であり、小学生が防災について考える良いきっかけになっていると考える。今後は、実施校の教員と関西大学の学生さんとの間の情報交換や調整について、スムーズに行えるよう改善が必要である。					